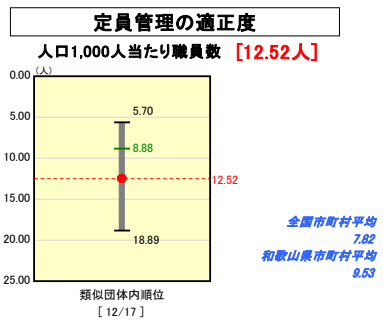
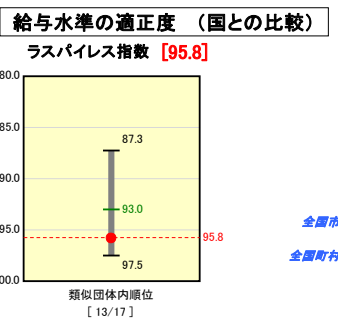
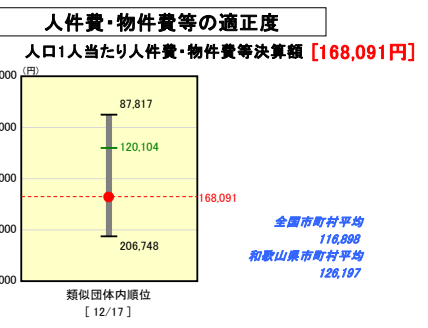
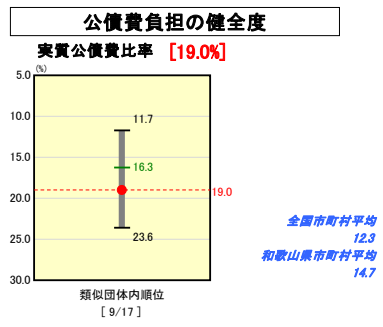
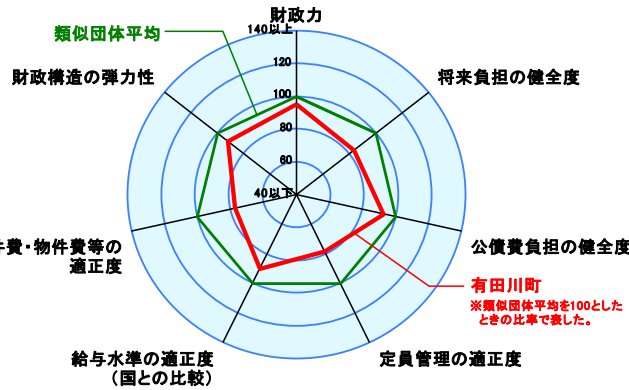
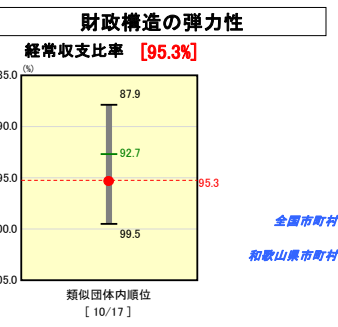
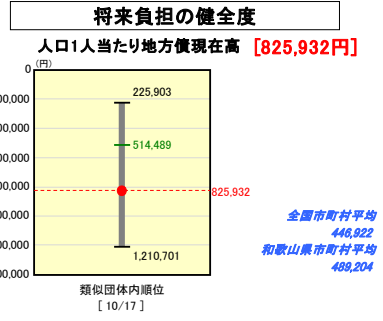
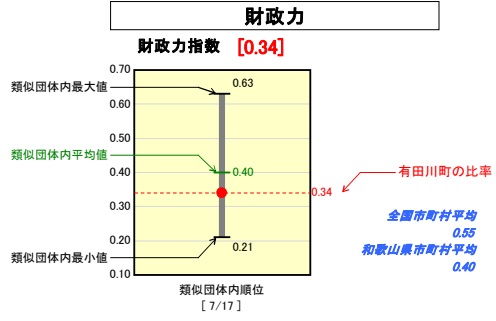


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 和歌山県 有田川町

人口	28,759	人(H20.3.31現在)
面積	351.77	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,030,100	千円
歳出総額	16,769,608	千円
実質収支	136,825	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。  
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 徴収率の向上により財政力指数は増加傾向にあるが、類似団体平均値をやや下回っている。これは人口の減少と高齢化率の上昇等の影響によるものである。今後も集中改革プランに基づいて適正な財政運営に取り組み、更なる財政力強化を図る。

**【経常収支比率】**  
 和歌山県市町村平均を下回っているものの、類似団体平均値及び全国平均と比較すると上回っており、財政硬直化が進んでいることが分かる。これは、歳入で普通交付税・臨時財政対策債をはじめとする経常一般財源等収入総額の減少が大きな要因となっている。また歳出では、経常経費のうち繰出金が前年度より増加したが、義務的経費をはじめとする地経費を抑制する事によって対前年度比0.2%減少した。今後は公債費において今年度実施した繰上償還の効果を見込んでいるが、人件費の抑制や事務事業の見直しを行い更なる経常経費の圧縮を図る。

**【人口1人あたり人件費・物件費決算額】**  
 定員適正化計画に基づく職員数の削減をはじめとする人件費削減により、人口1人あたりの人件費・物件費決算額は対前年度比3,460円削減しているが、類似団体平均値と比較すると47,987円上回っている。これは、人件費において定員適正化計画による職員数及び手当の減が作用したが、物件費において制度改正に伴う電算委託及び字替で支援センターの開設に伴う臨時職員賃金の増加によるものである。今後は集中改革プランに基づいた計画の遂行により人件費及び物件費の縮減を図る。

**【ラスパイレズ指数】**  
 類似団体平均値よりやや上回っているが、今後も地域の実状を踏まえ給与の適正化に努める。また、今後は人事評価制度を視野に入れ人材育成基本方針に沿った職員の資質向上に努める。

**【人口1人あたり地方債現在高】**  
 今年度実施した銀行等引受資金繰上償還及び地域改善対策特定事業債償還終了により、人口1人あたりの地方債現在高は対前年度比52,097円削減したが、類似団体平均値と比較すると大幅に上回っている。今後は、事務事業をより精査し地方債新規発行を抑制するとともに、更なる繰上償還を実施する事により地方債残高の解消に努める。

**【実質公債費比率】**  
 実質公債費比率は対前年度比0.9%上昇しているが、これはH12許可臨時地方道路整備事業債等の元利償還を平成17年度より開始したことが影響している。単年度実質公債費比率において平成18年度のピークを境に減少傾向にあり翌年度以降の実質公債費比率の減少を見込んでおり、今後は公債費負担適正化計画に基づいて新規発行を抑制すると同時に交付税算入率の有利な起債発行を行い計画的な財政運営に努める。

**【人口1,000人あたり職員数】**  
 類似団体と比較すると3.64人上回っているが、これは合併による職員数の増加が要因となっている。今後は定員適正化計画に基づいて新規採用を抑制し、平成22年度末までに目標値4.1% (△17人)削減に努める。